



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社
コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大河原 栄次
(氏名) 小嶋 一平
配当支払開始予定日

TEL 0268-21-2213
平成27年6月15日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	227,836	3.2	17,584	△9.4	20,068	△7.5	10,446	△14.4
26年3月期	220,868	26.8	19,417	121.6	21,703	105.4	12,200	147.8

(注) 包括利益 27年3月期 25,971百万円 (15.8%) 26年3月期 22,434百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	160.93	—	9.0	10.7	7.7
26年3月期	188.14	—	12.1	13.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △59百万円 26年3月期 △106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	199,171	148,844	61.8	1,894.94
26年3月期	177,540	129,591	61.5	1,682.51

(参考) 自己資本 27年3月期 123,062百万円 26年3月期 109,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,325	△12,202	△3,809	35,440
26年3月期	22,401	△16,940	△2,225	30,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,595	21.3	2.6
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,597	24.9	2.2
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	24.7	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,800	—	9,550	—	9,950	—	7,700	—	5,600	—	86.23
通期	220,000	—	18,000	—	19,000	—	14,500	—	10,500	—	161.68

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成28年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載していません。業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)のP.3をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.、除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	65,452,143 株	26年3月期	65,452,143 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	509,921 株	26年3月期	574,671 株
② 期末自己株式数	27年3月期	64,909,091 株	26年3月期	64,845,434 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,918	△5.8	3,615	△29.0	7,791	△13.4	6,114	△18.5
26年3月期	92,231	13.2	5,092	153.3	8,994	71.0	7,503	79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	94.18	—
26年3月期	115.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	96,372	76.8	74,014	75.2	1,139.61			
26年3月期	94,271	70,909	75.2	1,092.90				

(参考) 自己資本 27年3月期 74,014百万円 26年3月期 70,909百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、日本では、売上面で、消費税増税前の駆込み需要の反動減の影響が大きく前期に比べ減収となりました。また、利益面では、原価低減効果及び品質関連費用の減少があったものの、減収影響や研究開発費の増加により前期に比べ減益となりました。次に北米地域は、売上面では、新規製品の上市や二輪車用製品の拡大に加え、為替換算による影響等もあり、前期に比べ増収となりました。一方、利益面では、メキシコ工場立上げの影響もありましたが、増収効果及び為替影響により、前期に比べ増益となりました。アジア地域では、中国での競争激化による影響や、タイでの自動車販売支援減税廃止による反動減や景気減速による減収はありましたが、インドネシアの二輪車需要の堅調な推移と客先四輪車生産の増加もあり、前期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジル四輪車市場の低迷による減収及び一時的異常費用の発生や原価上昇により、前期に比べ減収、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は227,836百万円（前期比3.2%増）、営業利益は17,584百万円（同9.4%減）、経常利益は20,068百万円（同7.5%減）、当期純利益は10,446百万円（同14.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	49,568	△2,051	△4.0
北米	65,594	8,410	14.7
アジア	97,294	906	0.9
南米・欧州	15,380	△297	△1.9
合計	227,836	6,967	3.2

	営業利益（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	3,977	△1,382	△25.8
北米	1,022	305	42.5
アジア	13,074	620	5.0
南米・欧州	△336	△933	—
消去又は全社	△153	△441	—
合計	17,584	△1,832	△9.4

日本 【売上】

回生協調ブレーキの増量効果があったものの、四輪車用製品の減少影響などにより、49,568百万円と前期に比べ4.0%の減収となりました。

【営業利益】

品質関連費用の減少及び原価低減効果はあったものの、減収影響及び研究開発費の増加などにより、3,977百万円と前期に比べ25.8%の減益となりました。

北米 【売上】

メカトロ製品・二輪車用製品の拡大及び為替換算による影響などにより、65,594百万円と前期に比べ14.7%の増収となりました。

【営業利益】

原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響があったものの、製品構成の改善及び為替影響などにより、1,022百万円と前期に比べ42.5%の増益となりました。

アジア 【売上】

タイの販売支援減税廃止による反動減と景気減速による影響などはあったものの、インドネシアでの二輪車市場の増加及び客先四輪車生産の増加、並びに為替換算による影響などにより、97,294百万円と前期に比べ0.9%の増収となりました。

【営業利益】

タイの減収及びインドネシアルピアの為替影響はあったものの、インドネシアの増収効果及び原価低減などにより、13,074百万円と前期に比べ5.0%の増益となりました。

南米・欧州 【売上】

欧州向け二輪車用製品の増加はあったものの、ブラジル四輪車市場の低迷及び為替換算による影響などにより、15,380百万円と前期に比べ1.9%の減収となりました。

【営業利益】

一時的な異常費用の発生及び原価上昇などにより、336百万円の損失と前期に比べ933百万円の減益となりました。

② 次期の見通し

次期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、景気回復基調にあり年内の利上げ開始が予想されているものの、原油安による投資抑制やドル高を受けた企業マインドの悪化による景気の下振れリスクも懸念されています。欧州経済は、ECBによる金融緩和を背景として緩やかな回復傾向にありますが、ギリシャの債務問題や、ウクライナ問題などが景気の下振れ要因として懸念されます。中国は、経済成長率目標を7%程度に引下げ構造改革を進める政府方針の下、消費は堅調さを維持するものの、人件費の上昇などを背景とした価格競争力の低下を受けて輸出の伸びは低下、企業の収益も悪化し、景気の伸び悩みは続く予想されますが、金融緩和等のでこ入れ策により失速は回避されると思われます。アセアンでは、米国利上げに伴う急速な資金流出のリスクがあり、世界的な金融市場の状況に大きく左右されます。タイでは、消費マインドの改善や良好な雇用環境が続くなか消費の持ち直し傾向が続いています。インドネシアでは、インフラ投資拡大による景気下支え効果は期待されますが、補助金撤廃によるガソリン価格の上昇など物価上昇による家計圧迫の懸念があります。インドは、原油価格下落などを背景に消費・投資マインドは改善傾向が続くものの、インフラ整備や制度改革には時間がかかること、慎重なペースで金融緩和が進められていることもあり、実体経済の持ち直しペースは緩慢なものに止まると予想されます。ブラジルは、財政再建の中、燃料免税措置解除や輸出資源安の影響で景気は低迷し、更には汚職による政治混乱のリスクも高まっており、当面、低成長から脱することは難しいと見られます。また、日本経済は、消費税増税の影響も一巡し、円安・原油安による企業業績の改善を背景とした雇用環境改善や経済対策を受けた内需の下支え効果が期待されますが、物価上昇による消費者マインドの低迷が続いており、景気回復は緩やかなものに止まると予想されます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復、ガソリン価格の下落、低金利を背景に、引き続き堅調さを持続する見通しです。欧州市場は、景気は低成長が続くものの、これまでの買い控えの反動から買い替え需要も出始めており、自動車販売は緩やかな回復を続けると予想されます。また、中国市場は、着実な伸びを維持しているものの、景気減速に伴い前年比の伸び率が鈍化する中、競争激化の影響もあり今後の販売動向を注視する必要があります。アセアン地域は、タイでは、景気は緩やかに持ち直すものの家計債務増加の影響もあり自動車販売は伸び悩みと予想されます。一方、インドネシアでは燃料補助金撤廃と物価上昇の影響から、市場は低調に推移すると見られます。インドでは、景気の底打ちと共に自動車販売も回復に向いつつありますが高金利政策もあり回復のペースは緩やかなものに止まると予想されます。また、ブラジルでは、景気の低迷から、当面四輪車・二輪車ともに販売は低調と予想されます。日本国内では、軽自動車税増税やエコカー減税基準厳格化もあり自動車販売の前年度比減少は避けられないと思われま

す。
以上のような経営環境と主要取引先の足元の生産動向を踏まえて、平成28年3月期の業績見通しは、売上高220,000百万円、営業利益18,000百万円、税引前利益19,000百万円、当期利益14,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益10,500百万円としています。

業績見通しの前提となる次期の為替レートについては、金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、117円/USドルと想定しています。

なお、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに、グループ会社の経営管理の品質向上を目指し、平成28年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。そのため、業績見通しはIFRSに基づき算出しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、199,171百万円となり、前連結会計年度末比21,631百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は114,744百万円となり、前年度末比14,593百万円増加しています。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は84,427百万円となり、前年度末比7,038百万円増加しています。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は40,159百万円となり、前年度末比161百万円増加しています。

(固定負債)

固定負債は10,169百万円となり、前年度末比2,217百万円増加しています。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は148,844百万円となり、前年度末比19,252百万円増加しています。これは主に為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前当期純利益等による資金の増加により、前連結会計年度末比5,190百万円増加し、当連結会計年度末には35,440百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,325百万円（前期は22,401百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12,202百万円（前期は16,940百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,809百万円（前期は2,225百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	61.5%	61.8%
時価ベースの自己資本比率	70.3%	62.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.26年	0.41年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	411倍	258倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としています。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成26年11月26日に中間配当として1株当たり20円を実施し、期末配当20円（支払開始予定日 平成27年6月15日）と合計で1株当たり40円となります。これにより、当期の連結配当性向は24.9%となります。なお、期末配当は、平成27年4月27日の取締役会で決議しました。

次期の配当は、中間、期末とも1株当たり20円、通期40円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する」を社是として掲げ、これに基づき、環境、安心のニーズに焦点を当てた商品を高品質、廉価で提供することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROA（総資産純利益率）で、その目標値は8%以上としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである環境と安心に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。

そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、NISSINグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様に高品質、廉価な商品を提供していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しています。

1. 「環境」「安全」に向け、市場ニーズを先取りした素材の開発と次世代商品の創出
2. 提案力と機能保証能力強化による総合システムメーカーとしての地位確立
3. 成長市場でのビジネス拡大
 - －低価格車向け廉価商品の開発と販売力強化
4. 「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化によるコスト競争力の強化
 - －業務プロセスの革新
 - －生産・物流の最適化
 - －為替タフネスの強化
5. 環境マネジメントへの積極的な取り組み
6. 将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに、グループ会社の経営管理の品質向上を目指し、平成28年（2016年）3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,129	37,698
受取手形及び売掛金	32,322	35,631
有価証券	6,000	6,213
商品及び製品	4,763	4,815
仕掛品	2,657	2,714
原材料及び貯蔵品	16,697	21,032
繰延税金資産	1,996	1,472
その他	4,601	5,174
貸倒引当金	△15	△6
流動資産合計	100,151	114,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,790	29,149
減価償却累計額	△13,015	△14,505
建物及び構築物 (純額)	11,775	14,644
機械装置及び運搬具	102,370	118,371
減価償却累計額	△72,964	△83,582
機械装置及び運搬具 (純額)	29,406	34,789
工具、器具及び備品	23,115	26,196
減価償却累計額	△19,575	△22,243
工具、器具及び備品 (純額)	3,540	3,954
土地	6,423	6,353
リース資産	237	141
減価償却累計額	△182	△109
リース資産 (純額)	56	32
建設仮勘定	5,421	5,097
有形固定資産合計	56,620	64,868
無形固定資産		
その他	1,703	2,127
無形固定資産合計	1,703	2,127
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	16,188
出資金	72	97
退職給付に係る資産	418	—
繰延税金資産	231	238
その他	1,245	909
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	19,066	17,432
固定資産合計	77,389	84,427
資産合計	177,540	199,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,883	23,778
短期借入金	4,826	6,215
リース債務	25	21
未払金	4,866	4,610
未払法人税等	1,354	991
役員賞与引当金	66	90
製品保証引当金	1,627	624
その他	3,351	3,830
流動負債合計	39,997	40,159
固定負債		
リース債務	33	12
繰延税金負債	5,560	5,206
役員退職慰労引当金	142	170
退職給付に係る負債	800	3,048
資産除去債務	46	46
その他	1,370	1,686
固定負債合計	7,951	10,169
負債合計	47,948	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,476
利益剰余金	98,381	104,216
自己株式	△786	△693
株主資本合計	104,740	110,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,496	8,850
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△3,511	3,010
退職給付に係る調整累計額	421	509
その他の包括利益累計額合計	4,417	12,369
少数株主持分	20,434	25,782
純資産合計	129,591	148,844
負債純資産合計	177,540	199,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	220,868	227,836
売上原価	187,998	197,334
売上総利益	32,871	30,502
販売費及び一般管理費	13,454	12,918
営業利益	19,417	17,584
営業外収益		
受取利息	588	929
受取配当金	343	371
為替差益	1,012	1,113
雑収入	671	588
営業外収益合計	2,615	3,000
営業外費用		
支払利息	55	71
持分法による投資損失	106	59
雑支出	167	387
営業外費用合計	328	517
経常利益	21,703	20,068
特別利益		
固定資産売却益	73	116
投資有価証券売却益	610	—
特別利益合計	682	116
特別損失		
固定資産売却損	34	15
固定資産廃棄損	130	174
減損損失	376	—
特別損失合計	541	189
税金等調整前当期純利益	21,845	19,995
法人税、住民税及び事業税	4,173	4,200
法人税等調整額	1,311	804
法人税等合計	5,485	5,004
少数株主損益調整前当期純利益	16,360	14,991
少数株主利益	4,160	4,545
当期純利益	12,200	10,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,360	14,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	1,354
繰延ヘッジ損益	11	△11
為替換算調整勘定	5,685	9,616
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	53	21
その他の包括利益合計	6,073	10,980
包括利益	22,434	25,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,876	18,397
少数株主に係る包括利益	4,558	7,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,694	3,419	88,645	△880	94,878
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,694	3,419	88,645	△880	94,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,464		△2,464
当期純利益			12,200		12,200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		94	126
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	9,736	94	9,862
当期末残高	3,694	3,451	98,381	△786	104,740

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,173	—	△8,852	—	△1,679	17,792	110,991
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,173	—	△8,852	—	△1,679	17,792	110,991
当期変動額							
剰余金の配当							△2,464
当期純利益							12,200
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							126
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	324	11	5,341	421	6,097	2,642	8,739
当期変動額合計	324	11	5,341	421	6,097	2,642	18,601
当期末残高	7,496	11	△3,511	421	4,417	20,434	129,591

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,694	3,451	98,381	△786	104,740
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883		△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,694	3,451	96,498	△786	102,857
当期変動額					
剰余金の配当			△2,596		△2,596
当期純利益			10,446		10,446
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		25		93	118
連結範囲の変動			△132		△132
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	7,718	93	7,836
当期末残高	3,694	3,476	104,216	△693	110,693

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,496	11	△3,511	421	4,417	20,434	129,591
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,496	11	△3,511	421	4,417	20,434	127,709
当期変動額							
剰余金の配当							△2,596
当期純利益							10,446
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							118
連結範囲の変動							△132
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,354	△11	6,521	88	7,951	5,348	13,299
当期変動額合計	1,354	△11	6,521	88	7,951	5,348	21,135
当期末残高	8,850	—	3,010	509	12,369	25,782	148,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,845	19,995
減価償却費	8,032	9,474
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	△1,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,287	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△418	418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,574	△728
受取利息及び受取配当金	△931	△1,300
支払利息	55	71
為替差損益 (△は益)	△131	△20
持分法による投資損益 (△は益)	106	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△101
有形固定資産廃棄損	130	174
減損損失	376	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,912	△235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△752	△1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,269	△3,039
未払金の増減額 (△は減少)	1,002	△900
その他	407	464
小計	25,642	21,883
利息及び配当金の受取額	932	1,301
利息の支払額	△55	△71
法人税等の支払額	△4,118	△4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,401	18,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△58	△1,161
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,000	0
有形固定資産の取得による支出	△13,172	△11,663
有形固定資産の売却による収入	197	1,394
無形固定資産の取得による支出	△299	△835
投資有価証券の取得による支出	△1,085	△71
投資有価証券の売却による収入	715	—
貸付けによる支出	△1,133	—
その他	△103	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,940	△12,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,819	468
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△25
配当金の支払額	△2,464	△2,596
少数株主への配当金の支払額	△1,853	△2,225
その他	494	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△3,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,920	4,057
現金及び現金同等物の期首残高	26,331	30,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,133
現金及び現金同等物の期末残高	30,251	35,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 259百万円、当連結会計年度 166百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 180,400株、当連結会計年度 115,500株

期中平均株式数 前連結会計年度 212,484株、当連結会計年度 148,738株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	51,619	57,184	96,388	15,676	220,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,922	347	4,287	38	46,593
計	93,541	57,531	100,675	15,714	267,462
セグメント利益	5,359	718	12,454	598	19,128
セグメント資産	96,373	27,211	70,851	11,068	205,504
その他の項目					
減価償却費	2,084	1,845	3,609	703	8,241
持分法適用会社への 投資額	471	—	708	—	1,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,440	3,180	6,561	1,348	13,528

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	49,568	65,594	97,294	15,380	227,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,912	483	5,128	176	44,699
計	88,480	66,077	102,422	15,556	272,535
セグメント利益	3,977	1,022	13,074	△336	17,737
セグメント資産	98,211	38,464	85,484	10,664	232,823
その他の項目					
減価償却費	2,235	2,493	4,124	794	9,646
持分法適用会社への 投資額	488	—	719	—	1,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,769	3,202	5,998	843	12,812

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,462	272,535
セグメント間取引消去	△46,593	△44,699
連結財務諸表の売上高	220,868	227,836

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,128	17,737
セグメント間取引消去	289	△153
連結財務諸表の営業利益	19,417	17,584

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,504	232,823
セグメント間取引消去等	△27,964	△33,652
連結財務諸表の資産合計	177,540	199,171

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,241	9,646	△209	△173	8,032	9,474
持分法適用会社への 投資額	1,179	1,207	△246	△313	934	894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,528	12,812	△268	△319	13,260	12,493

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
減損損失	376	—	—	—	376

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682円51銭	1,894円94銭
1株当たり当期純利益金額	188円14銭	160円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	12,200	10,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,200	10,446
期中平均株式数(千株)	64,845	64,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。